

総務省

表9-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表9-4-(1) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発	評価結果を踏まえ、平成 27 年度概算要求において、「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」として 10.0 億円要求した。
2	多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証	評価結果を踏まえ、平成 27 年度概算要求において、「グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-」として 20.5 億円要求した。
3	ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発	評価結果を踏まえ、平成 27 年度概算要求において、「ICT を活用した自立行動支援システムの研究開発」として 5.0 億円要求した。
4	第 5 世代移動通信システム実現に向けた研究開発	評価結果を踏まえ、平成 27 年度概算要求において、「第 5 世代移動通信システム実現に向けた研究開発」として 19.5 億円要求した。
5	テラヘルツ無線信号の広帯域・高感度測定技術の研究開発	評価結果を踏まえ、平成 27 年度概算要求において、「テラヘルツ無線信号の広帯域・高感度測定技術の研究開発」として 3.7 億円要求した。

表9-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	スプリンクラー設備等に関する基準の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」等が平成26年10月16日に公布された。
2	電気通信主任技術者の配置要件の緩和	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令」が平成27年3月6日に公布された。
3	認定放送持株会社制度における議決権保有制限の緩和	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法施行規則等の一部を改正する省令」が平成27年3月27日に公布された。
4	特定信書便役務の範囲の拡大及び特定信書便役務に係る約款の認可手続の簡素化等（3件）	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案」を平成27年3月31日に国会に提出した。

表9-4-(3) 租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	データセンター地域分散化促進税制の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「データセンター地域分散化促進税制の拡充及び延長」を要望した。
2	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長」を要望した。
3	振興山村における工業用機械等の特別償却	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「振興山村における工業用機械等の特別償却」を要望した。
4	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
5	国立研究開発法人への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「国立研究開発法人への寄附に係る税制措置」を要望した。
6	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充」を要望した。
7	技術研究組合の所得計算の特例の本則化	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「技術研究組合の所得計算の特例の本則化」を要望した。
8	中小企業者等の試験研究に係る特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望において、「中小企業等の試験研究に係る特例措置の拡充」を要望した。

2 事後評価

表9-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	行政評価等による行政制度・運営の改善	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度概算要求において、①前年度以上の実施局所数及びテーマ数の地域計画調査の実施、②政策評価と行政事業レビューとの連携強化、③政策評価の標準化・重点化の定着、④行政相談で寄せられた苦情の解決や相談事案からの行政課題の発掘などのために必要な経費として9.5億円要求。 平成27年度機構・定員要求において、行政評価局調査の充実のための体制強化などのため、企画課企画官などを要求するとともに、新規増15名要求〔機構・定員要求〕
2	分権型社会を担う地方税制度の構築	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度概算要求において、「地方税制度整備費」を0.3億円要求。
3	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度概算要求において、「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」、「グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-」、「戦略的情報通信研究開発推進事業」など90.3億円要求。 測定指標については、政策の分析を踏まえ、研究開発の実施等に係る観点と標準化の推進等の研究成果の展開に係る観点において、より踏み込んだ評価が可能となるよう、測定指標の追加等を行った。 達成手段については、国際競争の激化や社会課題の複雑化・高度化等の状況変化に対応するため、日本再興戦略、科学技術イノベーション

		ン総合戦略、世界最先端 IT 国家創造宣言等を踏まえて、研究開発・標準化の取組等を充実。
4	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度概算要求において、「放送コンテンツ海外展開強化連携モデル」「4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援」「公的個人認証サービス利活用推進事業」など212.1億円要求。 測定指標について、政策の分析を踏まえ、①ICTによる新産業創出に係る観点、②ICT利活用による社会課題解決の観点、③ICT利活用のための基盤整備に係る観点において、より踏み込んだ評価が可能となるよう、「4K・8K等の次世代放送・通信サービスの早期実現<アウトカム指標>」、「ビッグデータを活用した路面管理及び農業の高度化の実現に向けた取組状況」、「G空間情報（地理空間情報）を円滑に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築のための取組状況」等、測定指標の追加等を行った。 達成手段について、ICT技術の進展、社会課題の複雑化・高度化等の状況変化に対応するため、スマートジャパンICT戦略、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言等のほか、有識者からいただいたご指摘も踏まえ、ビッグデータ・オープンデータの利活用、4K8K・スマートテレビ等次世代通信・放送サービスの高度化、スマートプラチナ社会実現に向けた取組、G空間×ICTの取組等を充実させた。
5	電波利用料財源電波監視等の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度概算要求において、「電波監視に関する経費」、「総合無線局監視システム」及び「無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等」など744.7億円要求。 測定指標について、「民放ラジオ難聴解消支援事業」の目標値としてAM放送局（親局）に係る難聴を解消するためのFM中継局整備率を設定。 達成手段について、ラジオ放送において生じている難聴を解消するための必要最小限度の空中線電力による中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する「民放ラジオ難聴解消支援事業」を設定。
6	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度概算要求において、「一般戦災死没者追悼等事業費」を5.6億円要求。 達成すべき目標については、平成26年度より、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれに併せて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること等について設定。 測定指標については、平成26年度より、「所蔵資料の総合的な目録の作成」について設定。

表9-4-(5) 租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	非居住者等の受け取る振替地方債の利子に係る非課税制度	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、非居住者等による振替地方債の投資額がより一層増加するよう制度に関する情報発信等を実施する。</p>

表9-4-(6) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	災害時に有効な衛星通信	評価結果を踏まえて、研究成果の実用化を加速するため、衛星通事

	ネットワークの研究開発	<p>業者および小型地球局メーカーと共に製品化に向けた課題を検討（製品レベルの耐久性等の向上、衛星通信事業者のシステムに組み込むためのカスタマイズ等）。加えて、一般財団法人自治体衛星通信機構や衛星通信事業者等と連携した実用化計画を立案すると共に、地方自治体等のユーザへの周知広報活動に努める。本研究成果の実用化により、衛星通信システムの利便性を向上し、我が国の情報通信システムの耐災害性の向上を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 25 年度に終了している。</p>
2	大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発 (大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発)	<p>評価結果を踏まえて、本研究開発で確立された要素技術、周辺技術を商用製品に搭載される取り組みや、小規模事業者向けのソリューション開発を段階的に実施し、実用化に向けた取組の継続および標準化団体に対する提案活動を継続することで本研究成果の社会展開を図っていく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 25 年度に終了している。</p>
3	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる通信事業者、メーカーと密に連絡調整を行いつつ、実用化に向けた技術課題の検討、国際標準化の推進等に努めていく。また、本技術の実用化により、ホワイトスペースのより一層の利活用を進め、ひいては我が国の周波数の利用効率をより一層向上する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 25 年度に終了している。</p>
4	地域イントラネット基盤施設整備事業（東京都）	<p>評価結果を踏まえて、引き続き、地域住民が整備したブロードバンド基盤を利用することで、地域住民の利便の向上及び地域の活性化が図られることが期待される。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 22 年度に終了している。</p>